

クルーズコントロール＜DC年金＞

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、国内外の6資産に分散投資することにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2019年7月12日～2020年1月14日

第11期	決算日：2020年1月14日	
第11期末 (2020年1月14日)	基準価額	10,630円
	純資産総額	19百万円
第11期	騰落率	2.8%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書(全体版)は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

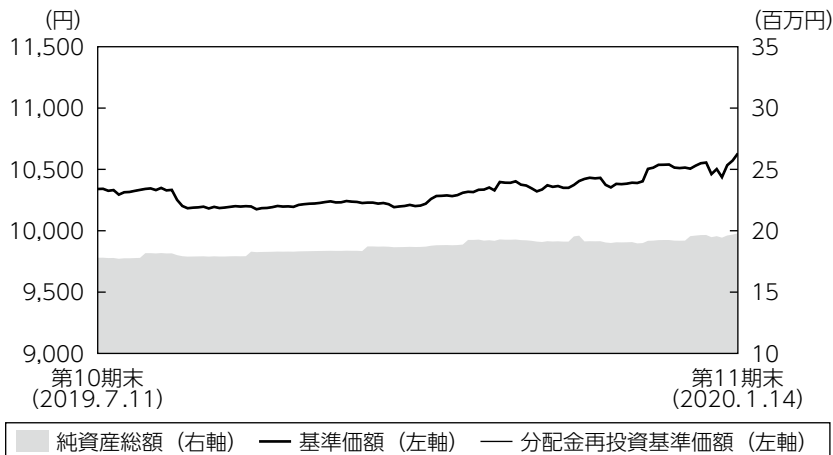
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を発動すると表明したことなどを受けて、2019年8月にかけて株式市場は下落し、債券市場は上昇しました。その後10月中旬以降は米中通商協議の進展期待から株式市場は上昇し、債券市場は下落しました。2020年に入ると、中東情勢の悪化懸念などから一時リスク回避的な動きが強まったものの、期を通して見ると、株式市場、債券市場ともに上昇したことから、基準価額は上昇しました。

◆組入ファンドの当作成期間の騰落率

組入ファンド	騰落率
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△0.9%
国内株式パッシブ・ファンド(最適化法)・マザーファンド	11.6%
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.1%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	11.3%
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	6.9%
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	12.0%

1 万口当たりの費用明細

項目	第11期		項目の概要
	(2019年7月12日 ～2020年1月14日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	63円	0.613%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,320円です。
(投信会社)	(30)	(0.293)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(30)	(0.293)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.028)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.002	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	1	0.010	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.006)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	65	0.628	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

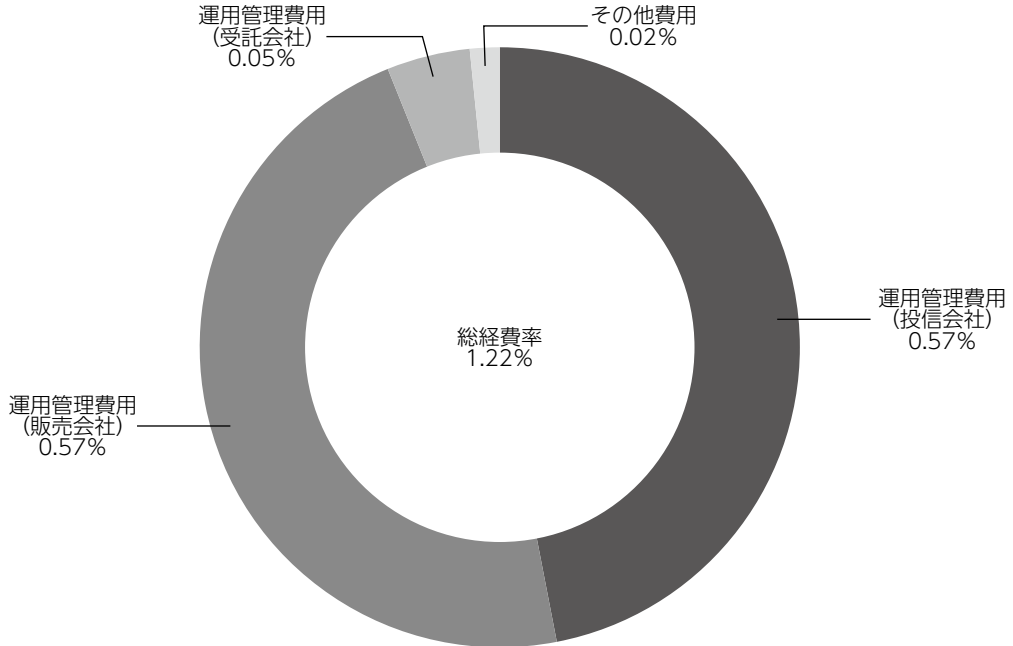
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.22%です。



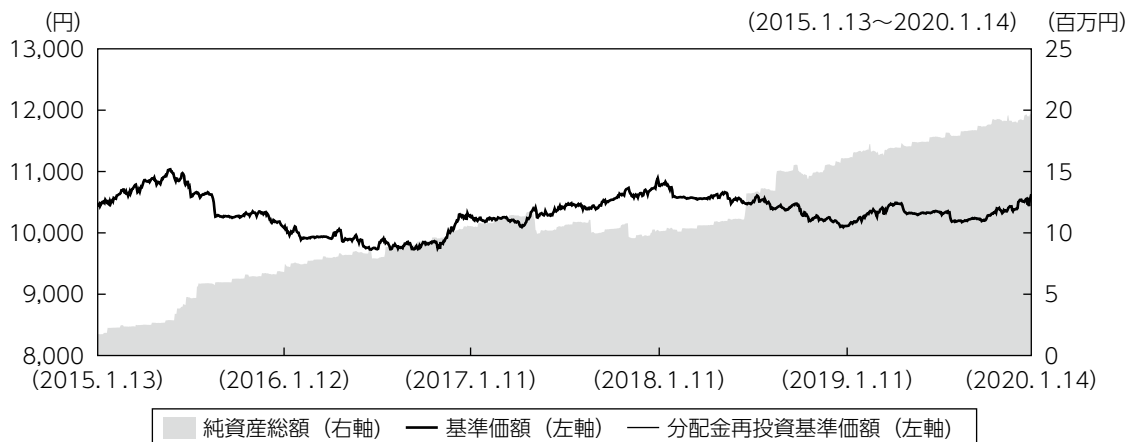
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2015年1月13日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年1月13日 期首	2016年1月12日 決算日	2017年1月11日 決算日	2018年1月11日 決算日	2019年1月11日 決算日	2020年1月14日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,475	10,080	10,281	10,769	10,113	10,630
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△3.8	2.0	4.7	△6.1	5.1
純資産総額 (百万円)	1	6	10	10	16	19

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内債券市場は下落（利回りは上昇）しました。期初から2019年8月にかけては、米中貿易摩擦の長期化懸念や、世界景気の先行き不透明感の高まり、米欧の中央銀行の金融緩和観測などを背景に、10年国債利回りは概ね低下基調で推移しました。9月から期末にかけては、米中貿易摩擦の緩和期待に伴うリスク選好の動きや、国内債券需給の緩みが意識されたことなどから、利回りは上昇に転じました。

国内株式市場は、期初はほぼ横ばいの値動きとなりました。しかし、2019年8月に入るとトランプ米大統領が中国に対して追加関税を示唆し米中貿易摩擦の激化が嫌気されたことや、円高の進行などを要因として下落しました。9月から期末にかけては、米欧の中央銀行の金融緩和姿勢や米中貿易協議の再開に向けて進展が見られたことなどを好感し、上昇しました。

先進国債券市場では、米国債、ドイツ債の利回りは、ともに低下しました。世界的な景気減速に加え、米中貿易摩擦の激化やブレグジット（英国のEU離脱）等の不透明感があり、FRB（米連邦準備理事会）が政策金利を引き下げ、ECB（欧州中央銀行）も追加的に金融緩和したこと等から利回りは低下しました。その後、米中貿易摩擦やブレグジットへの懸念が後退したことから利回りは上昇に転じましたが、期を通して見ると利回りは低下しました。

先進国株式市場は上昇しました。米国市場は、2019年8月に入ると、トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を9月に発動すると表明したことを受けて下落しました。その後は方向感の定まらない展開となりましたが、10月中旬以降は米中通商協議への進展期待から上昇傾向となりました。2020年に入ると、中東情勢の悪化懸念などから一時下落する場面もありましたが、前期末比で上昇となりました。欧州市場もほぼ同様の動きとなり、各国市場は前期末比で上昇となりました。

新興国債券市場は上昇しました。アルゼンチン大統領選挙の予備選で与党が敗北したことから一時下落する場面もありましたが、その後は中央銀行や米中貿易摩擦の動向をにらみながら一進一退となりました。2019年12月から期末にかけては、米中間の緊張緩和期待から上昇しました。米国長期金利は低下し、対米国債スプレッド（利回り格差）は米国の利下げや期末にかけて米中間の緊張緩和への期待が高まったことなどから縮小しました。

新興国株式市場は上昇しました。期の前半は米中貿易摩擦激化への懸念などから調整する局面もありましたが、その後は米中通商協議の進展期待などから堅調に推移しました。

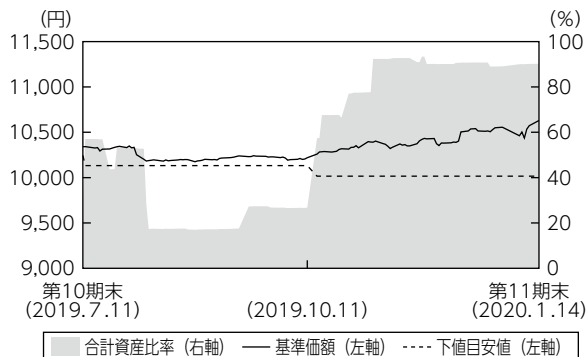
為替市場では対ドルでは円安が進み、対ユーロではほぼ横ばいでした。トランプ米大統領が対中追加関税第4弾を9月に発動すると表明したことを受けて、8月にはリスク回避的な動きが強まり、ドル、ユーロ双方に対して円高が進みました。その後、欧米の長期金利が上昇基調で推移したため、期末にかけて、ドル、ユーロ双方に対して円安が進みました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

国内外の6資産への分散投資を行いつつ、基準価額の下落幅を抑制する運用を行いました。期初から10月の下値目安値の変更までは、合計資産比率を段階的に17%程度まで引き下げました。その後、株式市場が上昇したことなどから、基準価額が上昇し、合計資産比率を90%程度まで引き上げました。

＜基準価額と合計資産比率の推移＞



(注1) 合計資産比率は純資産総額に対する各マザーファンド評価額の合計の割合です。

(注2) 合計資産比率は、ファンドの解約に伴う資金移動等により100%を超える場合があります。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるNOMUR A-BPI総合の銘柄入れ替えや、資金の流入・流出に応じて適宜債券の売買を実施し、リスク特性をベンチマークに極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）（配当込み）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）とリスク特性を極力一致させたポートフォリオを構築しました。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるJPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス（円換算ベース・為替ヘッジなし）とポートフォリオのリスク特性を概ね一致させたポートフォリオを構築しました。なお、運用の基本方針で定められた格付による債券組入制限により、相対的に信用力の低い国の債券には投資しませんでした。

●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

ベンチマークであるMSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

分配金

当期の収益分配金につきましては基準価額水準および市況動向等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2019年7月12日 ～2020年1月14日
当期分配金（税引前）	-円
対基準価額比率	-%
当期の収益	-円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	993円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、国内外の6資産に分散投資を行います。また、基準価額の水準や市場環境等に応じて投資対象資産の合計資産比率を機動的に変更することでファンドのリスクをコントロールし、基準価額の下落を一定水準までに抑えることをめざした運用を行います。

●国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオのリスク特性をベンチマークに極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド

引き続き、ベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

●外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を極力一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド

引き続き、ベンチマークとポートフォリオのリスク特性を概ね一致させることで、ベンチマークに連動する投資成果をめざしたパッシブ運用を行います。

●エマージング債券パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

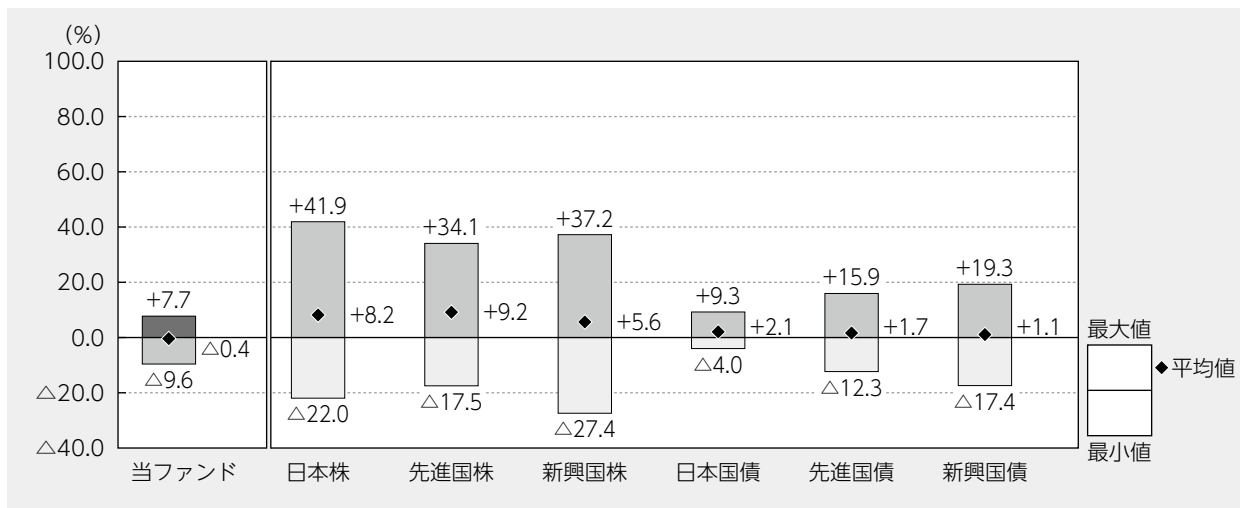
●エマージング株式パッシブ・マザーファンド

引き続き、ベンチマークの動きを概ね捉える投資成果をめざして運用を行います。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2014年9月12日から無期限です。	
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。	
主要投資対象	グループコントロール <DC年金>	以下のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、DIAマナーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。
	国内債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	東京証券取引所第1部に上場されている株式を主要投資対象とします。
	外国債券パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の公社債を主要投資対象とします。
	外国株式パッシブ・ ファンド・マザーファンド	海外の株式を主要投資対象とします。
	エマージング債券 パッシブ・マザーファンド	新興国の公社債を主要投資対象とします。
	エマージング株式 パッシブ・マザーファンド	海外の証券取引所に上場している株式*を主要投資対象とします。 *DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。
運用方法	<p>マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の株式、公社債に実質的に分散投資します。なお、有価証券指数等先物取引等、指数に連動する投資成果をめざす上場している投資信託証券（ETF）、DIAマナーマザーファンドや短期金融資産等に投資する場合があります。実質的な組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。各資産への投資比率は、統計的手法により、原則として年1回見直すこととします。基準価額の下落を一定水準（下値目安値*）までに抑えることを目標とします。下値目安値は、四半期毎に、委託者の判断により基準価額から一定の水準に設定します。</p> <p>*基準価額が下値目安値を下回らないことを委託者が保証等するものではありません（相場急落の場合などには、基準価額が下値目安値を下回る場合があります）。</p>	
分配方針	決算日（原則として1月、7月の各11日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド : 2015年9月~2019年12月

代表的な資産クラス : 2015年1月~2019年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2020年1月14日現在）

◆組入ファンド等

（組入ファンド数：6ファンド）

	当期末
	2020年1月14日
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	26.8%
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	18.5
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	16.8
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	9.9
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	9.6
エマージング債券パッシブ・マザーファンド	8.7
その他	9.8

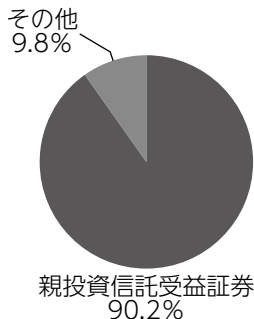
（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

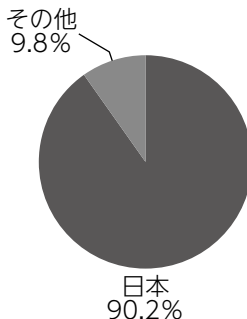
（注3）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

（注4）上位3ファンドについては、「組入上位ファンドの概要」を後掲しています。

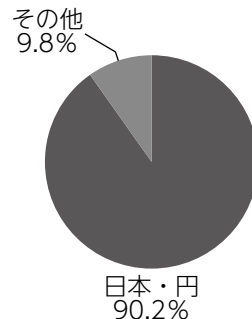
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2020年1月14日
純資産総額	19,792,578円
受益権総口数	18,619,002口
1万口当たり基準価額	10,630円

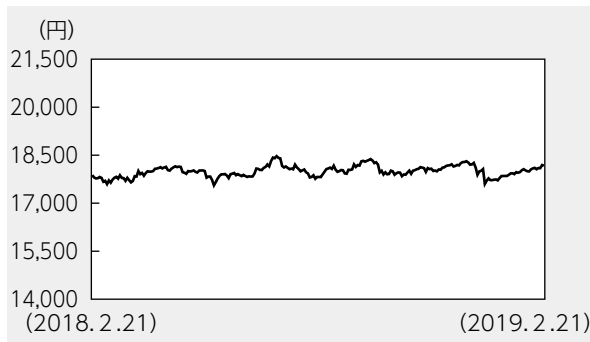
（注）当期中における追加設定元本額は2,182,284円、同解約元本額は775,840円です。

組入上位ファンドの概要

[外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド]

(計算期間 2018年2月22日～2019年2月21日)

◆基準価額の推移



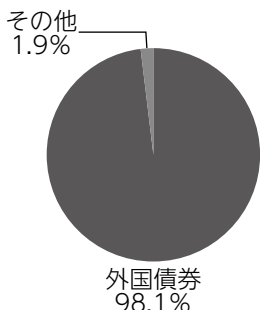
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
US T N/B 2.625 08/15/20	アメリカ・ドル	0.9%
US T N/B 3.625 02/15/20	アメリカ・ドル	0.9
US T N/B 3.5 05/15/20	アメリカ・ドル	0.8
US T N/B 2.0 05/31/21	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/20	アメリカ・ドル	0.7
US T N/B 1.375 04/30/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.125 08/15/21	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.875 06/30/20	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 2.0 02/15/22	アメリカ・ドル	0.6
US T N/B 1.25 01/31/20	アメリカ・ドル	0.6
組入銘柄数	608銘柄	

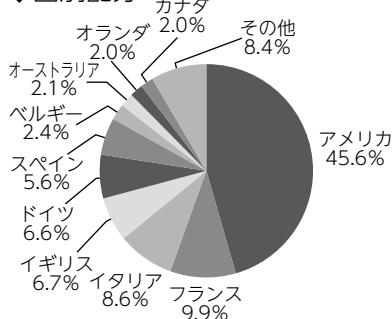
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	2円	0.010%
(その他)	(2)	(0.010)
	(0)	(0.000)
合計	2	0.010

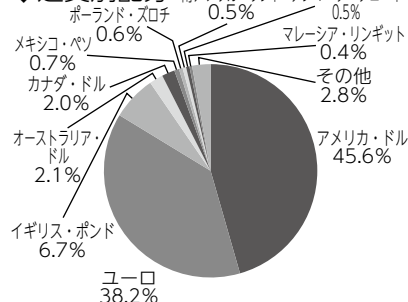
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(17,996円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

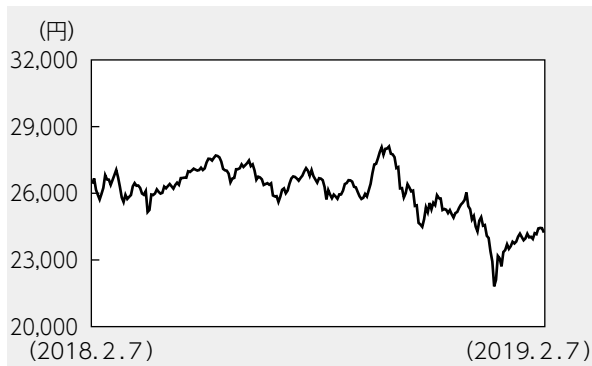
(注6) 国別配分・通貨別配分については上位11位以下をその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2018年2月8日～2019年2月7日）

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	0円	0.001%
(株式)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
(b) その他費用	0	0.000
(その他)	(0)	(0.000)
合計	0	0.001

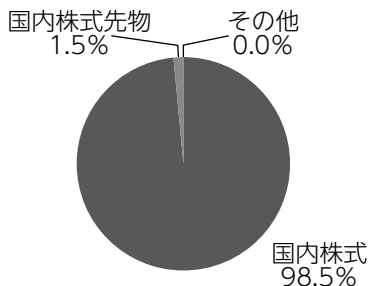
◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	3.2%
ソフトバンクグループ	日本・円	1.8
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
ソニー	日本・円	1.4
日本電信電話	日本・円	1.4
キーエンス	日本・円	1.3
武田薬品工業	日本・円	1.2
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.2
本田技研工業	日本・円	1.1
みずほフィナンシャルグループ	日本・円	1.0
組入銘柄数	2,113銘柄	

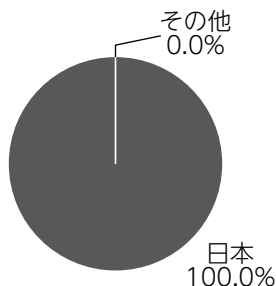
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX	買建	1.5%
組入銘柄数	1銘柄	

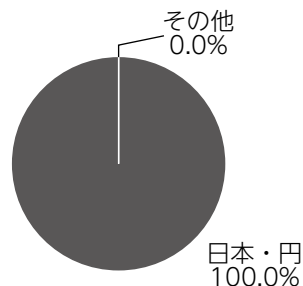
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額（25,984円）で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ（1万口当たりの費用明細）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄・資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

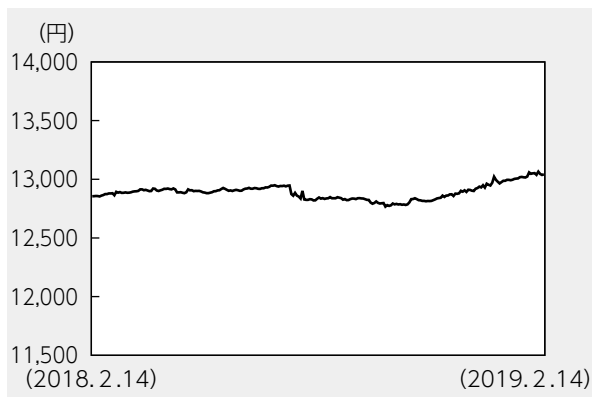
(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2018年2月15日～2019年2月14日)

◆基準価額の推移



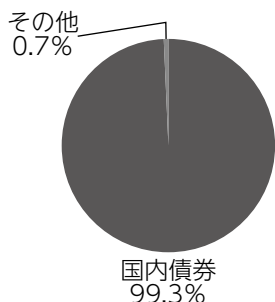
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
1 2 5回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0%
3 5 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.0
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 1回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 3 2回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 3回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 3 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	422銘柄	

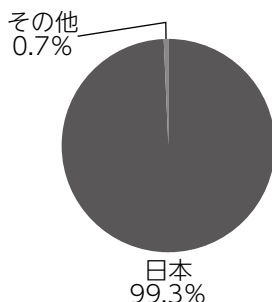
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.000% (0.000)
合計	0	0.000

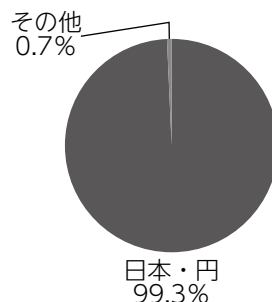
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 1万口当たりの費用明細の金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額(12,890円)で除して100を乗じたものです。なお、費用項目の概要及び注記については2ページ(1万口当たりの費用明細)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。